

## 愛知県経済の現状と見通し <2021年4月>

### 1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	厳しい状況にあるものの、下げ止まりの動きが広がっている		
		厳しい状況が続くなか、消費や生産の一部に弱い動きがみられるものの、下げ止まりの動きが広がっている。		
家計部門	個人消費	下げ止まりの動きが弱まっている 百貨店販売額は4か月連続の前年比減少		
	雇用	下げ止まりの動きがみられる 有効求人倍率は2か月連続の前月比上昇		
	住宅投資	弱い動き 住宅着工戸数は10か月連続の前年比減少		
企業部門	企業活動	足踏み 鉱工業生産指数は3か月連続の前年比低下		
	企業倒産	一進一退 企業倒産件数は7か月連続の前年比減少		
海外部門	輸出	持ち直しつつある 名古屋港通関輸出金額は2か月ぶりの前年比増加		
公共部門	公共投資	持ち直しの動きがみられる 公共工事請負金額は2か月ぶりの前年比減少		

当面の見通し	新型コロナの感染者数に左右される形で、一進一退の状況が続く見込み
	外需の回復を背景に、企業の生産活動や設備投資は持ち直しに向かうとみられるものの、「まん延防止等重点措置」の適用を受けた個人消費の低迷により、一進一退の状況が続く見込み。

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、: 上方修正、: 据え置き、: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、: 晴、: 晴～曇、: 曇、: 曇～雨、: 雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 古川
	電話: 059-354-7102 Mail: 33ir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

<b>個人消費</b>	<b>下げ止まりの動きが弱まっている</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	

**現状**

個人消費は、下げ止まりの動きが弱まっている。

個人消費の動向を支出側からみると、2月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前月から横這い(図表1)。授業料など教育(前年比+134.6%)が増加した一方、教養娯楽(同 34.6%)や保健医療(同 26.7%)などが減少。

個人消費の動向を販売側からみると、2月の百貨店販売額は、前年比 18.6%と4か月連続の減少。緊急事態宣言の延長による時短営業や、主要顧客である高齢者の外出自粛が下押しに作用。一方、スーパー販売額は、同+0.2%と5か月連続の増加。外出自粛により衣類などは低調となったものの、内食需要の高まりを受け食料品が増加(図表2)。

3月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比+5.8%と2か月ぶりの増加。新型コロナの影響で昨年実績が低水準だったほか、各社の新車発売などが増加に寄与。内訳をみると、小型車(同 9.7%)が2か月連続で減少したものの、普通車(同+12.1%)が6か月連続、軽乗用車(同+14.7%)が2か月ぶりにそれぞれ増加。

**見通し**

緊急事態宣言の解除を受けた活動制限の緩和や、高齢者向けワクチン接種の開始を受け、個人消費は緩やかな回復に向かう見込み。もっとも、感染者の再拡大を受け、4月20日から「まん延防止等重点措置」が適用されるなど、一定の活動制約が残るほか、雇用・所得環境の悪化なども重石となることから、個人消費の水準回復には時間を要する見通し。

**2月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)**

前年比 ±0.0% (横這い)

- ・教育: 前年比 +134.6% (2か月ぶりの増加)
- ・教養娯楽: 前年比 34.6% (6か月連続の減少)

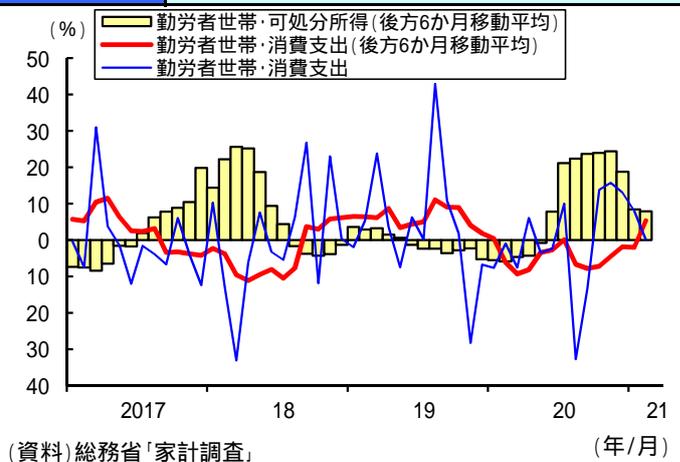
**2月 大型小売店販売額**

- ・百貨店: 前年比 18.6% (4か月連続の減少)
- ・スーパー: 前年比 +0.2% (5か月連続の増加)

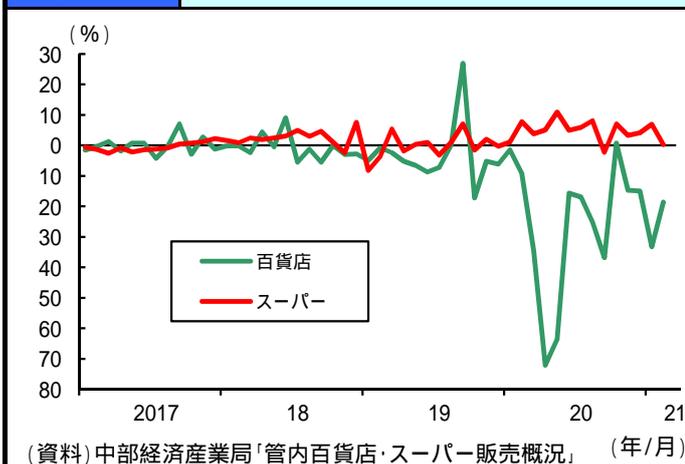
**3月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)**

- 40,616台 前年比 +5.8% (2か月ぶりの増加)
- ・普通車 18,201台  
前年比 +12.1% (6か月連続の増加)

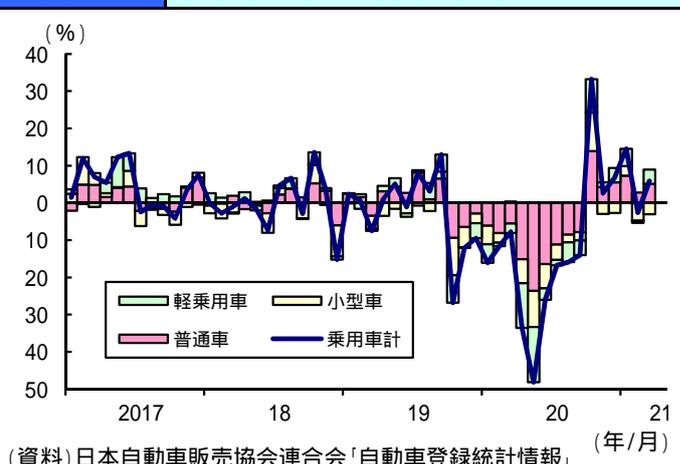
**図表1 名古屋市・消費支出等 < 前年比 >**



**図表2 大型小売店販売額 < 前年比 >**



**図表3 新車乗用車販売台数 < 前年比 >**



<b>雇用</b>	<b>下げ止まりの動きがみられる</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	

**現状**

雇用は、下げ止まりの動きがみられる。

2月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.09倍(前月差+0.06ポイント)と2か月連続で上昇し、全国平均と同水準に。新規求人倍率は2.11倍(同 0.08ポイント)と4か月ぶりに低下。新規求人数は前年比 14.1%と16か月連続で減少。業種別にみると、製造業(同 8.3%)は2020年6月をピークに減少幅が縮小傾向にある一方、非製造業は宿泊業、飲食サービス業(同 32.7%)を中心に大幅減が持続。

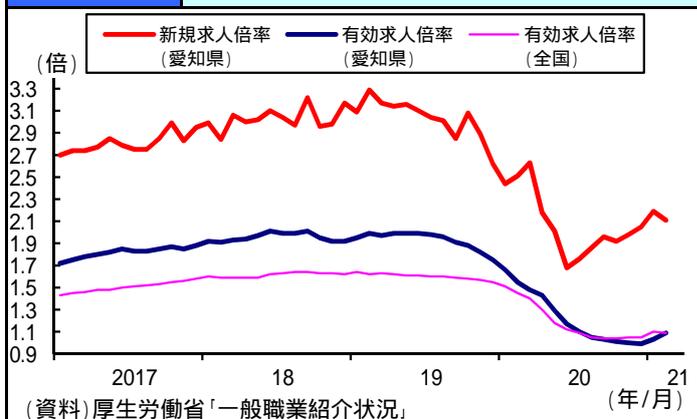
**見通し**

有効求人倍率・新規求人倍率とも、下げ止まりの動きがみられるものの、依然低水準で推移。今後も、「まん延防止等重点措置」の適用などが企業の活動制約要因となり、雇用環境回復の重石に。感染拡大が収まらず、時短営業要請が長期化した場合には、飲食店などを中心に雇用悪化の可能性も。

**2月 求人倍率(季節調整値)**

- ・有効求人倍率: 1.09倍  
前月差 + 0.06ポイント(2か月連続の上昇)
- ・新規求人倍率: 2.11倍  
前月差 0.08ポイント(4か月ぶりの低下)

**図表4 有効・新規求人倍率<季節調整値>**



<b>住宅投資</b>	<b>弱い動き</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	↘
		<b>水準評価</b>	

**現状**

住宅投資は、弱い動き。

2月の住宅着工戸数は、前年比 9.8%と10か月連続の減少。利用関係別にみると、貸家(同+1.0%)が13か月ぶりに増加したものの、持家(同 3.2%)が2か月連続、分譲マンション(同 49.9%)や分譲一戸建て(同 6.6%)の分譲住宅(同 23.3%)が10か月連続でそれぞれ減少。

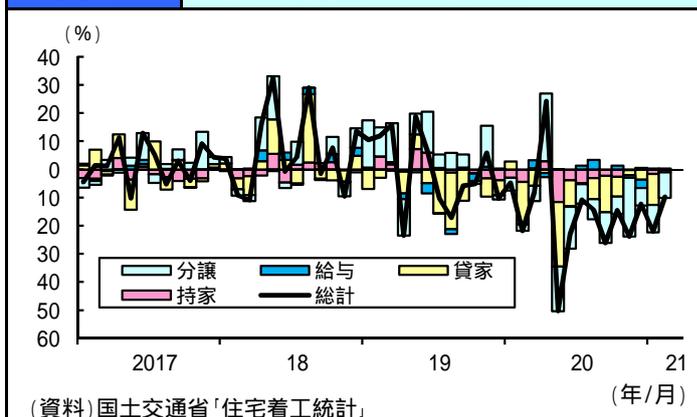
**見通し**

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、住宅着工戸数は低調に推移。今後は、在宅勤務の広がりなど新しい生活様式に対応する住環境へのニーズの高まりが期待される一方、ボーナスの減少など所得環境の悪化が消費者マインドの下押し要因に。総じてみれば、住宅投資は弱い動きが続く見込み。

**2月 住宅着工戸数**

- 3,736戸 前年比 9.8%(10か月連続の減少)
- ・持家: 1,375戸  
前年比 3.2%(2か月連続の減少)
- ・貸家: 1,128戸  
前年比 + 1.0%(13か月ぶりの増加)
- ・分譲: 1,228戸  
前年比 23.3%(10か月連続の減少)

**図表5 新設住宅着工戸数<前年比>**

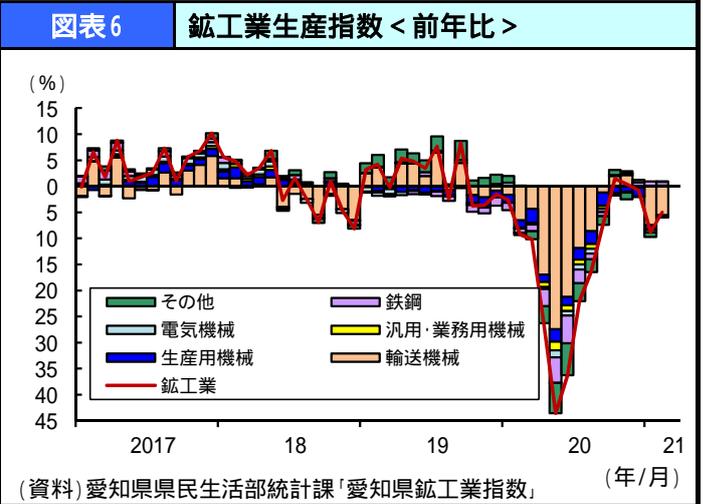


3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	足踏み	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

**現状**  
 企業の生産活動は、足踏み。  
 2月の鉱工業生産指数は、前年比 5.0%と3か月連続の低下(図表6)。業種別にみると、鉄鋼(同+6.7%)が4か月連続、電気機械(同+1.8%)が2か月ぶりに上昇したものの、県内生産ウエイトの約半分を占める輸送機械(同 12.3%)が3か月連続、生産用機械(同 5.1%)が25か月連続の低下。  
**見通し**  
 主力の輸送機械は、半導体大手の工場火災などを受けた半導体不足の影響で、目先は弱い動きが続く見通し。もっとも、外需が堅調に推移していることから、供給制約が和らげば、再び増産に向かう見込み。工作機械は、中国を中心に外需の回復が続くほか、内需も足許で持ち直しの動きがみられることから、増産基調へ転じる見通し。

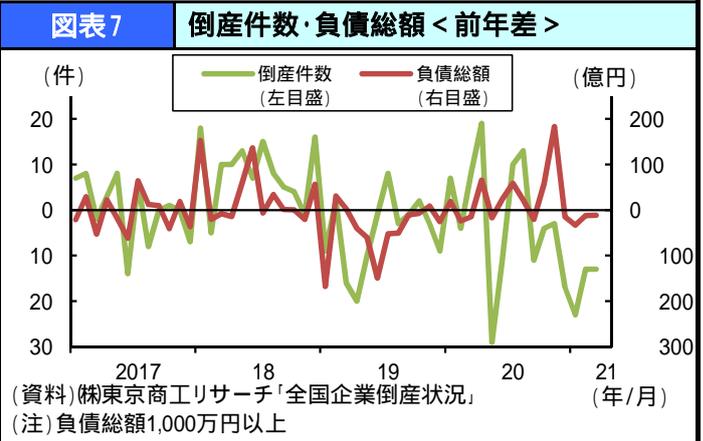
**2月 鉱工業生産**  
 前年比 5.0% (3か月連続の低下)  
 ・輸送機械:  
     前年比 12.3% (3か月連続の低下)  
 ・鉄鋼:  
     前年比 +6.7% (4か月連続の上昇)  
 ・生産用機械:  
     前年比 5.1% (25か月連続の低下)  
 ・電気機械:  
     前年比 +1.8% (2か月ぶりの上昇)



企業倒産	一進一退	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

**現状**  
 企業倒産は、一進一退。  
 3月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は37件(前年比 13件)と7か月連続の減少。負債総額は24億円(同 12億円)と4か月連続の減少(図表7)。国や自治体、金融機関の金融支援策による資金繰りの改善が、倒産を抑制している状況。  
**見通し**  
 企業の業況は、総じてみれば緩やかな改善が続いているものの、新型コロナの感染再拡大を受けた、まん延防止等重点措置の実施に伴い、時短営業が要請されている飲食業などは厳しい経営環境が持続。金融支援などにより倒産件数が抑えられている一方、過剰債務を抱える企業が増加しており、活動制限の長期化により業績回復が遅れれば、返済に窮した企業の倒産が増加する可能性も。

**3月 企業倒産**  
 ・倒産件数: 37件  
     前年比 13件 (7か月連続の減少)  
 ・負債総額: 24億円  
     前年比 12億円 (4か月連続の減少)



4. 個別部門の動向: 海外部門

<b>輸出</b>	<b>持ち直しつつある</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b> 輸出は、持ち直しつつある。 3月の名古屋港通関輸出額は、前年比 +14.9%と2か月ぶりの増加(図表8)。仕向地別にみると、中国向けが同 +31.7%と2か月ぶりに増加したほか、西欧向け(同 +19.0%)、米国向け(同 +12.3%)も増加。品目別では、航空機類(同 -1.1%)が17か月連続で減少したものの、自動車の部分品(同 +17.5%)が2か月ぶり、自動車(同 +6.2%)が14か月ぶりにそれぞれ増加。</p> <p><b>見通し</b> 2月の金属工作機械(中部5県主要メーカー)の海外受注高は、前年比 +34.5%と4か月連続で増加。感染再拡大による活動制限が残る欧米向けは足踏みとなるものの、ハイテク分野の国産化を目指す中国向けが堅調に推移。各国でのワクチン普及に伴う、経済活動の回復により輸出は緩やかな増加基調が続く見通し。</p>			
<p><b>3月 名古屋港通関輸出額</b> 11,429億円 前年比 +14.9% (2か月ぶりの増加) ・中国: 前年比 +31.7% (2か月ぶりの増加) ・西欧: 前年比 +19.0% (2か月ぶりの増加)</p> <p><b>2月 金属工作機械海外受注高</b> 214億円 前年比 +34.5% (4か月連続の増加) ・中国: 前年比 +157.2% (6か月連続の増加) ・米国: 前年比 -8.7% (3か月連続の減少)</p>		<p><b>図表8 名古屋港通関輸出額 &lt; 前年比 &gt;</b></p> <p>(資料)名古屋税関「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向: 公共部門

<b>公共投資</b>	<b>持ち直しの動きがみられる</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b> 公共投資は、持ち直しの動きがみられる。 3月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比 -6.3%と6か月連続の減少。請負金額は同 -4.3%と2か月ぶりの減少(図表9)。請負金額を発注者別にみると、国(同 +18.7%)、市町村(同 +16.4%)などが増加したものの、県(同 -25.2%)、独立行政法人等(同 -84.5%)などが減少。</p> <p><b>見通し</b> リニア中央新幹線開業に向けて道路など交通施設の整備のほか、2022年開業予定のジブリパーク整備や医療センターのコロナ専用病床設置などが進められる。2021年度から始まる「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」では景気下支えも兼ねたインフラ整備が期待され、公共投資は持ち直しが続く見通し。</p>			
<p><b>3月 公共投資</b> ・公共工事請負件数: 450件 前年比 -6.3% (6か月連続の減少) ・公共工事請負金額: 442億円 前年比 -4.3% (2か月ぶりの減少)</p>		<p><b>図表9 公共工事請負金額 &lt; 前年比 &gt;</b></p> <p>(資料)東日本建設業保証(株)「愛知県内の前払金保証取扱高」(年/月)</p>	

# 県内経済トピックス

(2021年3月)



## 1. 日鉄ステンレス衣浦製造所 2022年3月閉鎖

3月5日、日本製鉄子会社の日鉄ステンレスは、新型コロナウイルス禍によるステンレス鋼板の需要減を受け、衣浦製造所(碧南市)を2022年3月末に閉鎖すると発表。正社員240人は県外への配置転換を検討し、閉鎖後の跡地の利活用は未定としている。敷地面積は約65万㎡(バンテリドームナゴヤ13個分)。

同製造所は1972年に稼働を開始。同社によると、新型コロナ禍による経済活動の停滞を受け、鋼材出荷量が減少。生産体制の集約を検討するなかで、設備の老朽化が進んでいた同製造所の閉鎖を決めた。碧南市によると、衣浦製造所は市が工業用地を造成後、最初に進出した工場。

## 2. 名古屋テレビ塔の命名権を中部電力が取得し「中部電力 MIRAI TOWER」に

3月24日、名古屋・栄のシンボル「名古屋テレビ塔」の運営会社と中部電力は、テレビ塔のネーミングライツ(命名権)に関する契約を締結し、5月1日から3年間、名称を「中部電力 MIRAI TOWER」とすると発表。テレビ塔が命名権に関する契約を締結するのは、1954年の開業以来初めて。

新名称は昨年9月に耐震工事を終えてリニューアルオープンした際のコンセプト「ミライタワー」にちなむ。運営会社設立時に発起人に名を連ねた中部電力が地域貢献の一環で協力。契約金の一部はイベントなど地域活性化事業に使われる。長年慣れ親しまれた「名古屋テレビ塔」の名称は運営会社名に残る。

## 3. 東海北陸自動車道 一宮稲沢北ICが3月28日開通

3月28日、東海北陸自動車道の一宮稲沢北インターチェンジ(IC)が開通。名神高速道路と交わる一宮ジャンクション(JCT)に整備され、東海北陸自動車道と県西部を南北に走る西尾張中央道(岐阜稲沢線)をつなぐ。新ICから名神高速道路には乗り降りできない。県と中日本高速道路が2008年度から整備を進めてきた。総事業費は82億4000万円。

一宮市南西部や稲沢市から東海北陸自動車道で岐阜方面に向かう場合、これまではやや遠い尾西ICや名神高速一宮ICを利用する必要があったが、新ICの開通により高速道路へのアクセス性が向上。県などの試算では、新ICの利用で、稲沢市役所から尾西ICまでの所要時間は約11分となり、約7分短縮。周辺道路や一宮IC - 一宮JCT間の渋滞緩和も狙う。

# 景 気 指 標

三十三総研  
2021/4/30

## < 愛知県 >

(注) ( )内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2019年	2020年	2020年			2021年	2020年		2021年		
			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	11月	12月	1月	2月	3月
大型小売店販売額	( 1.3)	( 4.3)	( 9.9)	( 5.4)	( 0.1)		( 2.2)	( 2.3)	( 5.6)	( 4.9)	
百貨店	( 3.6)	( 25.1)	( 49.7)	( 26.8)	( 10.8)		( 14.7)	( 14.9)	( 33.3)	( 18.6)	
スーパー	( 0.3)	( 4.9)	( 6.9)	( 3.9)	( 4.7)		( 3.3)	( 4.1)	( 7.0)	( 0.2)	
新車登録・販売台数(台)	253,488 ( 2.7)	218,537 ( 13.8)	37,129 ( 35.8)	56,853 ( 16.6)	59,512 ( 11.2)	67,569 ( 3.9)	19,842 ( 1.7)	20,293 ( 3.6)	18,487 ( 14.5)	19,851 ( 2.9)	29,231 ( 2.7)
有効求人倍率(季調済)	1.93	1.21	1.30	1.06	1.00		1.00	0.99	1.03	1.09	
新規求人倍率(季調済)	3.03	2.07	1.93	1.86	1.98		1.98	2.05	2.19	2.11	
名目賃金指数(調査産業計)	( 1.1)	( 1.0)	( 1.7)	( 1.5)	( 1.3)		( 0.9)	( 2.6)	( 1.2)		
実質賃金指数(同)	( 0.9)	( 0.9)	( 1.7)	( 1.8)	( 0.2)		( 2.0)	( 1.2)	( 0.2)		
所定外労働時間(同)	( 2.8)	( 13.6)	( 31.1)	( 14.0)	( 3.1)		( 2.3)	( 0.8)	( 6.6)		
常用雇用指数(同)	( 0.4)	( 0.2)	( 1.0)	( 0.6)	( 0.6)		( 0.7)	( 0.7)	( 1.5)		
新設住宅着工戸数(戸)	66,403 ( 0.9)	54,951 ( 17.2)	13,661 ( 22.4)	13,263 ( 17.1)	13,841 ( 17.3)		4,735 ( 23.8)	4,268 ( 12.3)	3,707 ( 22.0)	3,736 ( 9.8)	
鉱工業生産指数	( 2.2)	( 14.6)	( 35.3)	( 15.3)	( 0.4)		( 0.4)	( 0.8)	( 8.8)	( 5.0)	
	-	-	< 29.9>	< 28.9>	< 11.9>		< 0.3>	< 5.7>	< 1.3>	< 2.8>	
企業倒産件数(件)	564	542	114	169	120	90	42	31	30	23	37
(前年同期(月)差)	( 60)	( 22)	( 21)	( 12)	( 24)	( 49)	( 3)	( 17)	( 23)	( 13)	( 13)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,364 ( 3.2)	2,901 ( 13.8)	848 ( 0.1)	631 ( 24.6)	740 ( 4.7)		379 ( 60.0)	116 ( 42.1)	155 ( 12.9)	365 ( 20.2)	
名古屋港 輸出(億円)	123,068 ( 1.4)	104,138 ( 15.4)	19,666 ( 36.7)	24,754 ( 18.2)	31 ( 0.3)	29,419 ( 2.6)	9,657 ( 3.9)	10,549 ( 4.1)	8,813 ( 1.5)	9,177 ( 8.7)	11,429 ( 14.9)
公共工事請負金額(億円)	5,671 ( 16.8)	5,320 ( 6.2)	1,934 ( 17.9)	1,548 ( 3.8)	984 ( 4.2)	841 ( 1.4)	300 ( 11.8)	267 ( 3.9)	163 ( 19.5)	236 ( 25.5)	442 ( 4.3)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	( 0.4)	( 0.2)	( 0.2)	( 0.2)	( 0.8)	( 0.3)	( 1.0)	( 1.0)	( 0.6)	( 0.4)	( 0.0)

## < 東海3県(愛知・三重・岐阜) >

	2019年	2020年	2020年			2021年	2020年		2021年		
			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	11月	12月	1月	2月	3月
大型小売店販売額(全店)	( 1.1)	( 2.0)	( 5.7)	( 3.0)	( 1.4)		( 0.7)	( 0.4)	( 2.7)	( 3.0)	
同(既存店)	( 1.1)	( 3.2)	( 8.0)	( 4.3)	( 1.1)		( 0.9)	( 0.4)	( 3.8)	( 3.6)	
新設住宅着工戸数(戸)	88,566 ( 0.3)	75,080 ( 15.2)	18,375 ( 21.3)	18,157 ( 17.2)	19,493 ( 13.0)		6,559 ( 20.2)	6,068 ( 11.1)	5,264 ( 15.0)	5,396 ( 6.4)	
有効求人倍率(季調済)	1.90	1.24	1.29	1.09	1.05		1.05	1.05	1.10	1.14	
新規求人倍率(季調済)	2.90	2.06	1.90	1.88	2.04		2.04	2.11	2.22	2.09	
鉱工業生産指数	( 2.4)	( 13.5)	( 32.7)	( 14.3)	( 0.5)		( 0.8)	( 0.1)	( 7.0)		
	-	-	< 27.1>	< 25.0>	< 11.5>		< 0.8>	< 4.5>	< 2.6>		
企業倒産件数(件)	762	746	163	210	172	130	60	46	44	35	51
(前年同期(月)差)	( 71)	( 16)	( 21)	( 9)	( 33)	( 71)	( 2)	( 20)	( 37)	( 17)	( 17)
域内外国貿易 純輸出(億円)	79,893	71,160	8,985	18,468	24,940	20,318	7,975	7,954	5,821	6,122	8,375
輸出(億円)	168,646 ( 2.0)	141,831 ( 15.9)	25,899 ( 39.1)	34,751 ( 16.3)	42,309 ( 2.6)	39,915 ( 2.7)	13,534 ( 0.3)	14,066 ( 4.8)	12,016 ( 3.5)	12,428 ( 8.4)	15,471 ( 12.9)
輸入(億円)	88,753 ( 3.9)	70,671 ( 20.4)	16,914 ( 24.1)	16,283 ( 26.4)	17,370 ( 20.0)	19,598 ( 2.5)	5,559 ( 23.6)	6,112 ( 18.3)	6,196 ( 16.0)	6,306 ( 10.7)	7,096 ( 0.8)

：各指標における直近の数値